

旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務） 公募型プロポーザル募集要領

1 事業の概要

(1) 事業名

旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務）

(2) 事業の目的

高知県内の旅館・ホテルにおいて、南海トラフ地震発生時の観光客を含む宿泊客への情報伝達や避難誘導の方法について学ぶことで、安全・安心を宿泊客へ提供できる体制を整えるとともに、南海トラフ地震発生時の初動対応の向上を図る。

(3) 事業内容

ア セミナーの企画・運営

(ア) セミナー受講者の募集及び広報

(イ) セミナー受講者の申込受付及び会場等の手配

(ウ) セミナーの実施（資料準備及び講師の手配等も含む）

イ 参加者アンケートの作成及び集計

※ 詳細は、別途定める「仕様書」のとおり

(4) 委託期間

委託契約締結日（令和2年度契約日） ～ 令和3年3月31日（水）

2 見積限度額

3,218千円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

3 審査委員会の設置

プロポーザルの審査を公正に行い、契約の相手先となる候補者及び次点者を選考するために「旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務）プロポーザル審査委員会」を設置します。

4 契約の相手方の決定方法

提出された企画提案書と企画提案者（以下「参加者」という。）のプレゼンテーションの内容を審査する審査委員会を開催します。審査委員会では、あらかじめ定められた審査基準に基づき、厳正かつ公平に審査を行い、随意契約の相手方となる候補者（以下「候補者」という。）と次点者を選定します。

委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを予めお約束するものではありません。選定後には、候補者と県は、企画提案書の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体の履行条件などの協議と調整（以下「交渉」という。）を行います。この交渉が整ったときには、随意契約の手続きに進みます。5日以内（県の閉庁日を除く。）に交渉が整わない場合は、審査の結果、次点とされた者が、改めて県と交渉を行うこととなります。

5 資格要件

参加者の資格要件は次のとおりです。

- (1) 高知県内に本店もしくは支店等の事業所があること
- (2) 高知県の物品購入等に係る競争入札参加資格者登録名簿に登録されている（もしくは契約締結時までに登録が予定されている）者であること
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること
- (4) 高知県物品購入等関係指名停止要領に基づき指名停止等の措置を受けていない者であること
- (5) 「高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程」に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと又は同規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当しない者であること
- (6) 本店及び県内に所在する営業所等が都道府県税を滞納していないこと
- (7) 本店及び県内に所在する営業所等が消費税及び地方消費税を滞納していないこと

6 説明会

日時：令和2年6月30日(火)午前11時から

場所：本町ビル3階会議室（高知市本町5丁目2-17）

7 質疑と回答

質疑は、令和2年7月2日(木)午後 時までに別紙様式-①により持参又は郵送（必着かつ書留郵便又は配達証明郵便に限る）若しくはFAX、電子メールで受け付けます。FAXと電子メールによる場合は、電話により着信を確認してください。質疑と回答の内容は高知県観光政策課のホームページに掲載します。

8 参加申込及び資格要件の確認

プロポーザルに参加を希望する事業者は、参加申込書（別紙様式-②）に資格要件の確認書類を添えて申込をしてください。申込に当たって提出する書類を次表に示します。

[提出書類、様式及び提出部数等]

提出書類の名称	用紙規格	提出部数
参加申込書（別紙様式-②）	A4縦方向	1部
法人の概要書	A4縦方向	1部
これまでの主な事業実績一覧表	A4縦方向	1部

(1) 参加申込書

① 提出方法

郵送（書留郵便又は配達証明できるものに限る。）または持参

② 提出期限

令和2年7月8日（水）午後3時（必着）

③ 提出先

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号

高知県観光振興部観光政策課 TEL 088-823-9606 担当：永野、伊佐

(2) 資格要件の確認

高知県観光振興部観光政策課で申込者から提出のあった参加申込書と関係書類を確認します。申込者の資格要件の確認が完了したら、確認結果を令和2年7月10日（金）までに申込者へ電子メールにて通知します。

(3) 資格要件が満たなかった者に対する理由説明

- ① 参加申込書を提出した者のうち資格要件が満たなかった者に対しては、満たなかった旨及び満たなかった理由を書面により通知します。通知を受けた者は、高知県観光政策課が通知をした日の翌日から起算して5日（県の閉庁日を除く。）以内に、書面により、知事に対して資格要件が満たなかったことについての説明を求められます。
- ② 知事は説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して1日（県の閉庁日を除く。）以内に書面により回答します。

9 企画提案書の作成

別途定める「旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務）公募型プロポーザルに関する企画提案書作成要領」に基づいて企画提案書を作成してください。

10 審査

別途定める「旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務）プロポーザル審査要領」のとおり審査を行います。

11 審査結果

審査結果は、令和2年8月12日（水）（予定）に、全ての参加者に通知文書を発送します。なお、審査結果は高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には開示の対象となります。

12 日程

令和2年6月24日（水）	公告日
令和2年6月30日（火）	説明会の実施
令和2年7月2日（木）	質疑書の提出期限
令和2年7月3日（金）	質疑の回答
令和2年7月8日（水）	参加申込及び資格審査書類の提出締切
令和2年7月10日（金）	資格審査結果の通知
令和2年7月30日（木）	企画提案書の提出締切
令和2年8月11日（火）	審査委員会（プレゼンテーション）（予定）
令和2年8月12日（水）	審査結果通知（予定）

13 提出書類の取扱い

- (1) 提出された書類は返却しません。
- (2) 提出された書類は、必要に応じ複写（県庁内及び審査委員会での使用に限る。）します。
- (3) 提出された企画提案書は、高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には

開示の対象文書になります。

なお、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となりますので、該当がある場合には提出書類の該当部分とその具体的な理由を別紙様式－③により提出してください。

開示・非開示の判断は様式－③に基づき行うものではなく、様式－③を参考に、同条例に基づき県が客観的に判断します。

- (4) 契約者以外の企画提案の内容については、提案者の承諾なしには利用することはありません。

14 問い合わせ先

高知県観光振興部観光政策課

永野 又は 伊佐

TEL 088-823-9606

FAX 088-823-9256

E-mail : 020101@ken.pref.kochi.lg.jp

15 その他

- (1) 参加申し込み受理後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出してください。辞退することによって、今後、高知県との契約等において不利益な取り扱いを受けることはありません。
- (2) 企画提案に要する全ての費用は、提案者の負担とします。
- (3) 次の各号に該当した場合、提案者は失格になることがあります。
- ① 提出書類に不足があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合
 - ② 審査委員、県職員または当該プロポーザル関係者に対して、当該プロポーザルに関わる不正な接触の事実が認められた場合
 - ③ プロポーザルの手続きの過程で、高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当することが判明した場合

旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務（津波等防災対策セミナー実施委託業務）
公募型プロポーザルに関する質疑書

令和 年 月 日

所在地 _____

事業者名 _____

担当者名 _____

電話 _____

FAX _____

E-mail _____

質疑内容

提出期限: 令和2年7月2日(木)午後3時(必着)

提出先: 高知県観光振興部観光政策課 担当 永野・伊佐

TEL 088-823-9606

FAX 088-823-9256

E-mail: 020101@ken.pref.kochi.lg.jp

参加申込書

令和 年 月 日

高知県知事 濱田 省司 様

所在地 _____

事業者名 _____

代表者名 _____ 印

旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務(津波等防災対策セミナー実施委託業務)公募型プロポーザルに参加したいので、旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務(津波等防災対策セミナー実施委託業務)公募型プロポーザル募集要領に基づき、参加を申し込みます。

また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

連絡先

担当者 _____

電話 _____

FAX _____

E-mail _____

高知県知事 濱田 省司 様

所在地
事業者名
代表者名

印

高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後弊社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

開示すると支障が生じる書類（書類の頁・箇所等）	支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。